

地域での支え合いの取り組みに関する アンケート結果分析および考察

倉 恒子, 高橋 元, 伊藤 良浩[†] 金子 郁容[‡]

NTT セキュアプラットフォーム研究所[†] 慶應義塾大学[‡]

1. はじめに

超高齢社会を迎えるに当たり、医療・介護費の予算の圧迫化、介護人材のリソース不足など、高齢者の生活を支える仕組みについて問題が生じている。こうした中、元気な高齢者を活用して地域活性化や人材不足の解消などをはかり、かつ健康で生きがいをもって人生を送ってもらうための試みが各自自治体で行なわれている。2015年3月に東京都が設定した高齢者保健福祉計画(平成27~29年度)[1]にも、元気な高齢者を生活支援サービスの担い手と位置付け、地域で助け合い・支え合う活動に積極的に取り組むことを期待している、とある。

そこで我々は、生活支援・見守り分野の現状を把握するために、高齢者を対象に地域での支え合いに関する調査を行なった。ヒアリング・分析結果を報告し、調査のまとめを述べる。

2. 本調査の狙い

生活支援・見守り分野で人的リソースが不足している。原因は、核家族化による高齢者介護の担い手の減少である。また、都市部では人間関係の希薄化が進んでおり、高齢者同士の支え合いに支障が出ている可能性がある一方、専門知識を必要としない業務の担い手として、元気な高齢者を活用する試みがなされている。そこで、高齢者の意識調査を行ない、地域の支え合いに関する状況およびニーズの把握を抽出した。

3. 関連調査・報告書

東京都福祉保健局が、団塊世代・元気高齢者による地域活性化推進事業について2008年度に検討会を実施した[2]。最終報告書では、2015年度には人口の1/4が65歳以上になること、東京都は約7割がサラリーマン世帯であり、職住分離により地域との結びつきが弱いと指摘している。一方で、8割を超える人が自身の高齢期には

地域活動への参加を希望している。

また、今まで以上に介護サービスを支える介護人材確保が求められるが、2011年時点での予測でも、2025年度には介護職員で20万人の人員不足が見込まれている[3]ため、これを補う人材が早急に求められている状況である。

4. 調査結果

(1) 基礎データ

2015年3月に三鷹市在住の65歳以上の高齢者に対してアンケートを配布し、102名から回答を得た。男性34名、女性68名で、65~69歳が19名、70~74歳が27名、75~79歳が21名、80~84歳が24名、85歳以上が11名である。

ほとんど毎日外出しているのが60名、週3~4回が27名、週1~2回が7名、ほとんどしない人が8名であった。週3~4回の人を含めると、約85%の人が外出していることになり、アクティブな高齢者が多いことが分かる。健康と回答したのが28名、まあ健康は55名、どちらでもない人が9名、あまり健康でないが5名、健康でないが5名であった。ここからも、元気な高齢者が多いことが読み取れる。

(2) 地域の支え合いに関するデータ

a. 近所付き合いの頻度

ほとんど毎日という方が13名、週3~4回が18名、週1~2回が29名、ほとんどしないと答えた方が38名、未回答は4名であった。

b. 支援を必要とする人への対応

支援必要者がいると答えた人は37名であった。日常生活困難23名、閉じこもりがち18名、認知症9名、うつ傾向7名、体調不良3名、食事のトラブル2名、その他3名との回答を得た(複数回答あり)。また支援必要者への対応として「常に声掛け・相談対応」が8名、「たまに声掛け・相談対応」が6名、他者連絡が3名、見守りが9名、すでに支援済みなので何もしない人が3名、何もしない人が2名と答えている。支援必要者への対応について図1に示す。

c. 近所付き合いと支援状況

近所付き合いの頻度と支援必要者への対応について図2に示す。質的変数同士の関係の強さであるクラメールの連関係数を求めたところ、

The questionnaire result analysis and discussion about mutual support in region

[†] Tsuneko KURA, Gen TAKAHASHI, Yoshihiro ITO (NTT Secure Platform Laboratories)

[‡] Ikuyo KANEKO (Keio University)

0.313 となり、弱い相関関係が認められた。地域で支え合うためには、コミュニケーションの活性化が重要であると言える。

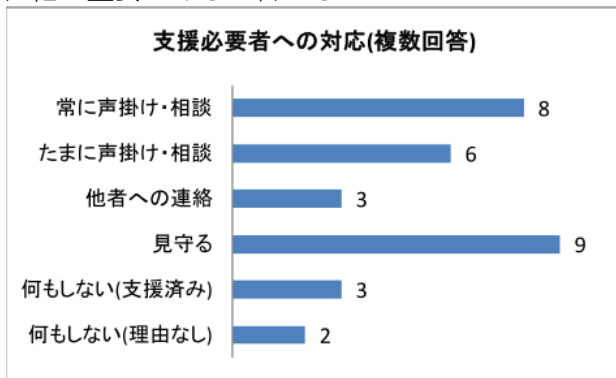


図1 支援必要者に対する対応

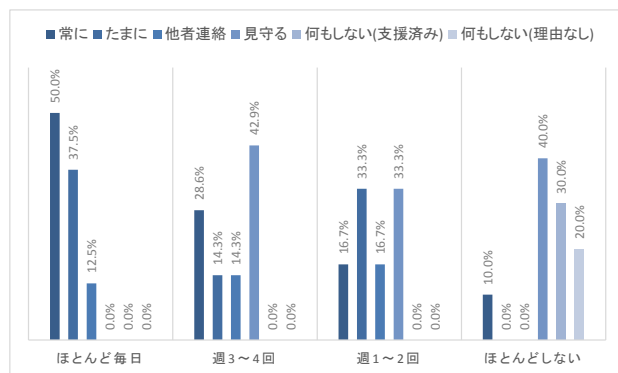


図2 近所付き合いの頻度と支援必要者への対応

d. 変化の連絡

他人の変化を地域包括センターや医師などの関係者に連絡することに対して、抵抗がある人は19名、不明が17名、抵抗なし55名、未回答11名であった。また自分の変化が関係者に共有され、支援に活用することに抵抗がある人は8名、不明が21名、抵抗なしは64名、未回答11名であった。このことから、地域で高齢者を支える仕組みが確立されれば、早い段階から支援が必要な高齢者を発見でき、重篤になる前に救い出すことが可能になると考えられる。

5. 個別ヒアリングおよびアンケート結果分析

アンケート結果より、支援が必要なことが分かれば、周り的高齢者は様々なやり方で支援しようと思っていることが判明した。そこで、閉じこもりがちの人に対しては、状況の見える化により、適切な支援を実施できると考えられる。

このような支援の受容性を確認するため、睡眠計を用いたトライアルを実施した。在宅高齢者3名の寝具の下にシート型睡眠計(タニタ社SL-503)を設置して睡眠状態を見える化し、介護

者等がWeb画面で確認できるようにした。2週間実施したのち、高齢者と介護者にヒアリングを行なった。睡眠状態などの情報をかかりつけ医や介護者に共有することに抵抗があると答えた方はいなかった。必要に応じて指導・介入してもらう仕組みがあれば安心して生活できる、といったコメントが得られた。人の目が届かない所では、見守りの1つとしてバイタルデータを活用することも有効であると考えられる。介護者からは、自立支援を目的に、昼間に高齢者に活動してもらうことが重要となるため、睡眠状態が客観的に把握できるのはよいとの意見があった。

今回の調査では、地域の人が日常生活の変化に気付き共有してくれたほうが地域のつながりも感じられて安心である、かつ情報共有にも抵抗がないという意見が大多数であったが、一部プライバシー保護に言及する意見も見られた。

実際にバイタルデータを活用して高齢者を地域で支え合う場合には、本人に意思を確認したのち、必要に応じて情報を開示すべきと考える。

6. まとめ

地域での支え合いを担う人材として、元気な高齢者の活用に関して、生活支援・見守り分野の現状把握のため、高齢者を対象に調査を行なった。また、睡眠計のトライアルとヒアリングを実施した。その結果、支援が必要な人がいれば支援の手を差し伸べる意識があること、近所付き合いの頻度が多い方ほど支援必要者に対しても何らかの支援を実施している実態が判明した。また、高齢者自身の状態を、地域包括センターや医師など関係する人々に対して情報共有することに関する障壁が低いことも判明した。

一方、地域のコミュニケーション不足に対する危惧も指摘されていた。アンケートには、自治体との関わりも昔に比べて希薄になったとのコメントもあったことから、自治体が積極的に関与することにより、高齢者の状況も把握できるため、高齢者を有効に活用でき、ひいては地域で支え合いが進み、誰もが安心して暮らせる地域づくりに結び付けることができると考えられる。

参考文献

[1] 東京都福祉保健局, "東京都高齢者保健福祉計画(平成27年度~平成29年度)," Mar, 2015.
 [2] 東京都福祉保健局, "「団塊世代・元気高齢者地域活性化推進協議会」最終報告書," Mar, 2010.
 [3] 社会保障改革に関する集中検討会議(第十回)議事次第, "(参考資料 1-2)医療・介護に係る長期推計," 内閣官房, Jun, 2011.